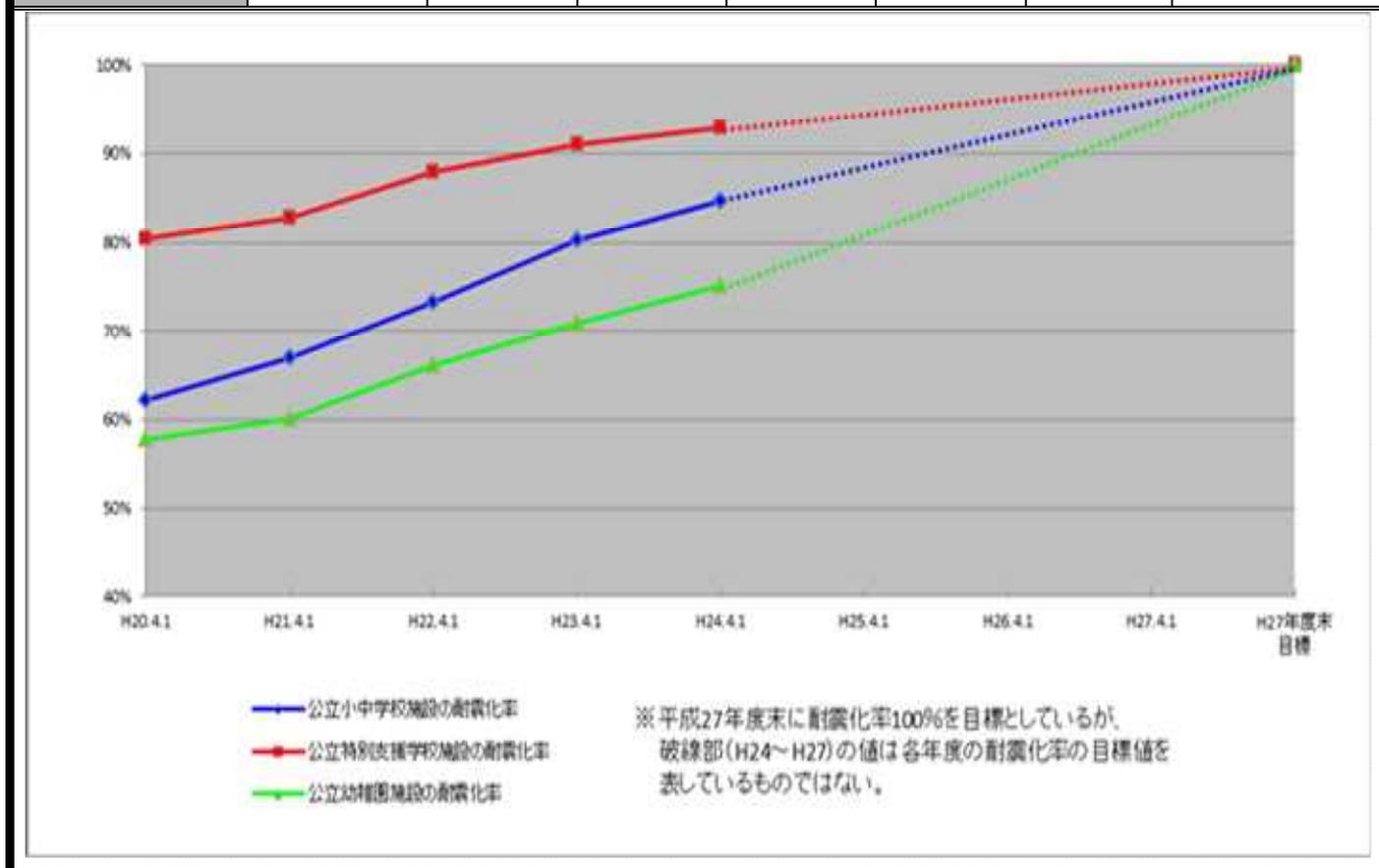


# 平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-2-7)

施策目標	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進
施策の概要	児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。

達成目標 1	公立学校施設を耐震化する						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度
①公立小中学校施設の耐震化率	—	62.3%	67.0%	73.3%	80.3%	84.8%	100%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
②公立特別支援学校施設の耐震化率	—	80.5%	82.8%	87.9%	91.0%	92.9%	100%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
③公立幼稚園施設における耐震化率	—	57.8%	60.1%	66.2%	70.9%	75.1%	100%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—



達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

地方公共団体の実施する公立学校施設の耐震化事業に対し国庫補助等を行っており、これにより、公立小中学校の耐震化率は、平成 20 年度 62.3%から平成 24 年度 84.8%となるなど、公立学校施設の耐震化は順調に進捗している。

平成 24 年度においては、耐震化の進捗が遅れており、より一層積極的な取組が必要と考えられる 137 の地方公共団体の首長に対し、文部科学大臣から耐震化を加速させるよう要請する書簡を発出したほか、職員が個別の地方公共団体を直接訪問して指導する等の働き掛けを行った。

(課題)

引き続き、必要な予算を確保していくことが必要。また、耐震化率が 50%に達していない地方公共団体が 65 あり、また、未だ第 2 次診断等が未実施の建物を保有する地方公共団体が 483 存在している（平成 24 年度）など、地方公共団体ごとに耐震化の進捗にばらつきがあり、耐震化率の遅れている地方公共団体に働き掛けていくことが必要。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
公立学校施設整備費	199,524,527	60,330,000	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画を踏まえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。	1-①～③ 2-①	0101	施設助成課
公立学校施設整備費 (復興関連事業)	186,413,470	66,745,000	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画を踏まえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。特に本経費については、全国的に緊急性・即効性のある耐震対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築などの耐震化事業や非構造部材の耐震化などの防災機能強化事業を実施する。	1-①～③ 2-①	0102	施設助成課
公立学校施設災害復旧費	851,913	327,000	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法（負担金）及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱（補助金）に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の 3 分の 2（離島等で 5 分の 4）を補助している。	1-①～③	0103	施設企画課防災推進室
公立学校施設災害復旧費 (復興関連事業)	-	-	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法（負担金）及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱（補助金）に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の 3 分の 2（離島等で 5 分の 4）を補助している。	1-①～③	0105	施設企画課防災推進室
公立学校施設災害復旧費 (復興関連事業)	14,711,212	21,233,423	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法（負担金）及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱（補助金）に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の 3 分の 2（離島等で 5 分の 4）を補助している。	1-①～③	026	復興庁統括官付参事官（予算・会計担当）

達成目標 2

公立学校施設の非構造部材の耐震対策を行う

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	27 年度
①公立小中学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策の実施率	一件	25 年度から調査を開始するため、24 年度までの実績なし。					100%
年度ごとの目標値		-					

達成目標2の評価結果

(評価結果)

公立学校施設の非構造部材の耐震対策の推進に着手に取り組んだ。

特に、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等の落下防止対策のため、取組の加速化を地方公共団体等に文書で要請するとともに、対策の要否を迅速かつ効率的に判断するための手引の作成に取り組み、さらに非構造部材の相談窓口を新たに開設した。

(課題)

天井等落下防止対策の加速を図るため、引き続き、学校設置者の意識の醸成、財政的な支援、技術的な支援体制の整備などを図る必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
文教施設の防災対策の強化・推進	23,670	221,973	学校施設の非構造部材の耐震化や老朽化対策に関する調査研究、及び具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施により、学校施設の非構造部材の耐震化等を推進する。また、相談窓口を設置して情報提供機能を充実するなど、普及啓発を図り、学校施設の耐震化を含む防災機能の強化を図る。	2-①	0099	施設企画課防災推進室
公立学校施設整備費(再掲)	199,524,527	60,330,000	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画を踏まえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。	1-①～③ 2-①	0101	施設助成課
公立学校施設整備費(復興関連事業)(再掲)	186,413,470	66,745,000	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画を踏まえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。特に本経費については、全国的に緊急性・即効性のある耐震対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築などの耐震化事業や非構造部材の耐震化などの防災機能強化事業を実施する。	1-①～③ 2-①	0102	施設助成課

達成目標3

質の高い学校施設の実現

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①学校施設に関するセミナー・シンポジウム等の開催数	一件	1件	1件	2件	2件	2件	学校施設に関する取組や研究について広く情報提供・普及啓発し、質の高い学校施設整備に資すること
年度ごとの目標値		一件	一件	一件	一件	一件	

達成目標3の評価結果

(評価結果)

開催した学校施設に関するセミナー・シンポジウム等には、全国から多数の教育委員会や学校建築関係者の参加があった。また、参加者へのアンケート結果によれば、当該セミナーに対しての高い評価の回答及び今後の開催を求める回答の割合がそれぞれおおむね9割であった。

高等学校施設、特別支援学校施設を計画・設計する際の参考として、先進的な事例を集めた事例集を作成し、全国の学校設置者等に対して普及・啓発を行っている。

(課題)

学校建築に関わる現場において求められているテーマを把握し、今後も継続して実施していくことが必要。

今後も引き続き、学校施設に関するセミナー等において、継続的に事例集を普及・啓発していく必要がある。

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
文教施設に関する整備指針等の策定	18,188	26,788	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、経年25年以上を経過した公立学校施設が約7割あるなど、学校施設の老朽化が深刻な状況となっている。このような状況を踏まえ、今後老朽化した学校施設の再生整備に取り組む自治体において、効果的に整備を進めることが可能となるよう、老朽化した学校施設の再生整備の在り方について有識者会議を設置し、検討を実施するとともに、成果を報告書として取りまとめる。また、その普及・啓発を図る。</li> <li>・また、老朽化対策をはじめ、耐震化、防災機能強化、多様化する教育活動への対応など学校施設が抱える課題全体について、地方自治体が総合的に検討を行い、計画的・効果的に整備を実施していくためのプロセス等について、有識者会議を設置し、検討を実施するとともに、成果を報告書として取りまとめる。また、その普及・啓発を図る。</li> </ul>	3-①	0098	施設企画課
文教施設の環境対策の推進	34,404	29,598	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境を考慮した学校づくりに関する調査研究 既存施設を含めた環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備を一層推進するため、これまでの調査研究の成果を活用して普及・啓発するとともに、既存の学校施設のゼロエネルギー化に係る実証事業を実施する。</li> <li>② 学校施設整備における木材活用の推進 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を踏まえ、学校施設等における更なる木材の利用の促進方策の検討を行うとともに、専門家による講演や地方自治体の取組紹介等を通じて木材を活用した学校施設づくりの取組を支援するなど、学校施設への積極的な木材活用について普及・啓発を行う。</li> <li>③ 省エネルギー対策の強化 省エネ法の主務大臣として、実証的研究や検討会、情報収集、普及・啓発等を行い、所管する各事業者の組織体制や規模に応じた省エネルギー対策の推進を図る。また、各事業者等が省エネ法を適切に遵守するために必要な情報収集や技術的な助言等を実施する。</li> </ul>	3-①	0100	施設企画課
文教施設研究センター	18,490	16,096	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文教施設に関する基礎的調査研究 各課題ごとに関係分野の専門家の協力を得て研究会を設置し、現地調査や委員会審議等を行って対策を検討し、その成果を報告書にまとめ公表する。報告書は、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国の教育委員会や国立大学法人で活用されている。</li> <li>○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報収集・分析するとともに、OECD/CELE（効果的学修環境センター）に参加し、学校施設の国際比較や先進事例に関する情報収集・発信を行う。</li> </ul>	3-①	0104	文教施設研究センター

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課
—	—	—	—	—	—	—

## 施策目標に関する評価結果

### 【必要性等】

(必要性の観点) :

#### <構造体の耐震化>

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるだけでなく、災害時には応急避難場所ともなることから、その耐震化を進めていくことが重要である。

#### <非構造部材の耐震対策>

東日本大震災では、屋内運動場等の天井落下等により児童生徒がけがをする等の被害が生じたところであり、建物の構造体だけでなく、天井材や壁、照明等の非構造部材の耐震対策も重要である。

#### <質の高い学校施設の実現>

学校施設は、基本的な教育条件の一つであり、教育水準の維持向上の観点から、教育内容・方法の変化に対応した施設の整備が必要である。

(有効性の観点) :

#### <構造体の耐震化>

公立学校施設の耐震化については「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する基本方針」に基づき計画的に進めており、平成 24 年度補正予算等執行後の耐震化率は約 93%に達する見込みであるなど、着実に進捗している。一方で、地方公共団体により耐震化の進捗にばらつきがあることから、耐震化が遅れている地方公共団体を職員が直接訪問し、指導するなど働き掛けを行った。これにより、効果的に耐震化の取組を推進することができた。

#### <非構造部材の耐震対策>

平成 24 年 9 月に、天井等落下防止対策を推進するための方策として、総点検及び耐震対策の手法に関する有識者会議の中間まとめを取りまとめた。これを踏まえ、同月に地方公共団体等に対し、この中間まとめを活用して屋内運動場等の天井等落下防止対策を加速するよう要請した。同会議においては引き続き、対策の要否を迅速かつ効率的に判断するための手引を作成し、取組の更なる加速化を支援することとしている。また、学校設置者等からの非構造部材に関する技術的な相談に的確に応じることができる体制として、非構造部材に関する相談窓口を新設した(平成 24 年度、地方公共団体から 29 件の相談を受けた)。このような体制整備を含めた取組を総合的に推進することにより、効果的に非構造部材の耐震対策を支援することができた。

#### <質の高い学校施設の実現>

先進事例を紹介する事例集を全国の地方公共団体に配布し、地方公共団体による効果的な学校施設整備を支援することができた。

(効率性の観点) :

#### <構造体の耐震化>

地方公共団体の事業の進捗状況に応じて交付額の変更を行うなど、予算の適正配分に努め、補助金の効率的な執行を行うことができた。

#### <非構造部材の耐震対策>

平成 24 年 5 月の有識者会議発足後、同年 9 月には、天井等落下防止対策を推進するための方策として、総点検及び耐震対策の手法についての中間まとめを、短期間で取りまとめることができた。これにより、同月中に地方公共団体等に対し、屋内運動場等の天井等落下防止対策の加速について要請することができた。また、学校設置者等からの非構造部材に関する技術的な相談に的確に応じることができる体制として、非構造部材に関する相談窓口を新設したことで、地方公共団体から平成 24 年度に 29 件の相談を受けるなど、効率的に非構造部材の耐震対策を支援することができた。

#### <質の高い学校施設の実現>

事例集等の成果物については、各都道府県・市区町村教育委員会等に送付するとともに、広く一般に利用されるよう、ホームページに掲載するなどの工夫を図った。また、成果物の情報発信に当たっては、印刷物を抑え、教育委員会等の学校設置者にデータ配信する等の工夫を行い、予算削減に努めた。

### 【今後の課題】

#### <構造体の耐震化>

全国平均では耐震化率は向上しているものの、地方公共団体ごとのばらつきがあり、耐震化率が 50%に達していない地方自治体が 65 あり、また、未だ耐震診断を実施していない地方公共団体が 483 存在している。これらに対し、早急に耐震化、耐震診断を実施していくよう、働き掛けを継続していくことが必要。

#### <非構造部材の耐震対策>

吊り天井等の非構造部材の耐震対策は、構造体の耐震化と比べ著しく遅れており、耐震対策の一層の加速が必要。天井等落下防止対策の加速を図るため、専門的技術者を養成し、技術的な支援体制の整備を図る必要がある。

#### <質の高い学校施設の実現>

学校建築に関わる現場において求められているテーマを把握し、今後も継続して実施していくことが必要。

今後も引き続き、学校施設に関するセミナー等において、継続的に事例集を普及・啓発していく必要がある。

【行政事業レビューの指摘】

<現状通り>

公立学校施設整備費

<事業内容の改善>

文教施設の防災対策の強化・推進

【行政評価・監視の勧告】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

(達成目標 1)

公立学校における耐震化を進めるため、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、特に耐震化の遅れている地方公共団体の首長に対し、耐震化の加速を要請する大臣書簡を发出するほか、職員が当該地方公共団体を個別に訪問して指導を行うなどの取組を推進する。

(達成目標 2)

非構造部材の耐震対策が進むよう、全国的な耐震点検及び耐震対策の実施状況を把握するとともに、必要な予算の確保に努める。特に、屋内運動場等の天井等の落下防止対策については、地方公共団体が対策の要否を迅速かつ効率的に判断するため平成25年8月に作成・公表した手引の周知や、専門的技術者の養成のための講習会の開催等による技術的支援を行うとともに、必要な財政的支援と併せ、地方公共団体の取組をより一層推進することで、対策を加速させる。

(達成目標 3)

学校建築において求められている課題を把握し、調査研究の実施、事例収集、事例集の作成・展開、セミナー・シンポジウム等の実施を行うことにより、地方公共団体や学校建築関係者に対する普及・啓発を一層推進する。

【具体的な概算要求の内容】

- ・公立学校施設整備費 280,082百万円（うち、復興特別会計：128,052百万円）
- ・文教施設の防災対策の強化・推進 199百万円

【具体的な機構定員要求の内容】

- ・文教施設の津波対策の推進体制の強化に2名を要求
- ・公立学校施設における障害のある児童生徒等の教育環境改善の推進体制強化に1名を要求
- ・少子化、人口減少時代における文教施設の複合化・集約化の推進体制の強化に2名を要求

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	265,452	273,285 ほか復興庁一括計上分 5,544	468,827 ほか復興庁一括計上分 3,275	452,683 ほか復興庁一括計上分 2,467
		<82,863,866>	<126,792,018> ほか復興庁一括計上分<14,711,212>	<196,003,442> ほか復興庁一括計上分<29,319,891>	<282,213,495> ほか復興庁一括計上分<23,704,116>
	補正予算	124,767	1,940 ほか復興庁一括計上分 0		
		<389,092,598>	<250,913,966> ほか復興庁一括計上分<0>		
	繰越し等	0	0 ほか復興庁一括計上分 0		
		<△153,059,567>	<63,494,350> ほか復興庁一括計上分<△1,369,412>		
	合計	390,219	275,225 ほか復興庁一括計上分 5,544		
		<318,896,897>	<441,200,334> ほか復興庁一括計上分<13,341,800>		

<p>執行額（千円）</p>	<p>235,232 &lt;261,788,438&gt;</p>	<p>253,055 ほか復興庁 一括計上分 2,326 &lt;358,842,574&gt; ほか復興庁一括計上 分&lt;3,299,430&gt;</p>		
----------------	--	---	--	--

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
<p>学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）</p>	<p>平成 24 年 9 月</p>	<p>屋内運動場等の天井等の総点検と落下防止対策の速やかな実施を求める報告 (<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/025/toushin/1325217.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/025/toushin/1325217.htm</a>)</p>
<p>学校施設整備基本構想の在り方について</p>	<p>平成 25 年 3 月 15 日</p>	<p>今後の学校施設整備を計画的・効果的に進めるため、各教育委員会の所管に属する学校施設全体の中長期的な整備方針等を策定する際の基本的な考え方やプロセス等を示している。 <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/013/toushin/1332263.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/013/toushin/1332263.htm</a></p>
<p>日本経済再生に向けた緊急経済対策</p>	<p>平成 25 年 1 月 11 日</p>	<p>2. 事前防災・減災のための国土強靱じん化の推進、災害への対応体制の強化等 (3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進 災害時に子どもたちの安全を確保するために必要であり、また、災害時の避難所ともなりうる学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策を推進する。 ・国立大学・公立学校・私立学校施設等の耐震化、老朽化対策等（文部科学省</p>
<p>第 2 期教育振興基本計画</p>	<p>平成 25 年 6 月 14 日</p>	<p>第 1 部 我が国における今後の教育の全体像 I 教育をめぐる社会の現状と課題 (3) 東日本大震災からの教訓 (震災からの教訓) ○ 我々は未曾有の震災体験を通じて、改めて我が国が直面する危機を打破するための手掛かり（教訓）を見いだすことができたと思われる。例えば、 ・居住地域や経済的理由など子ども・若者が置かれている環境にかかわらず、全ての子ども・若者が耐震化等の施された安全な学校施設で安心して必要な力を身に付けていける環境整備の重要性 III 四つの基本的方向性 (3) 学びのセーフティネットの構築 ～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～ 22 (安全・安心で質の高い教育環境の整備) ○ 地震・津波などの自然災害や、事件・事故の危険から子どもたちの安全・安心を確保するとともに、地域の応急避難場所としての役割を学校等が果たしていくため、学校等施設の耐震化、非構造部材の耐震対策も含めた防災機能強化、老朽化対策を推進するとともに、主体的に行動する態度を育成する安全教育や、地域社会・家庭・関係機関との連携強化等を推進する。 ○ 同時に、多様な学習活動に対応した機能的な学校施設の整備、エコスクール化、バリアフリー化、学校の情報化や図書・教材の整備など教育環境の充実に向けた取組を推進する。 IV 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点 (3) 教育投資の在り方 (第 1 期計画策定以降の教育投資の状況) ○ これを受け、学校施設の耐震化推進、教職員定数の改善、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の開始、大学等の授業料減免や奨学金の充実など、年々財政状況が厳しくなる中</p>

にあっても必要な財源を確保し、諸般の施策を実施してきた。しかしながら、Ⅱで述べたように、依然として課題も残されており、第1期計画で掲げた「今後10年間を通じて目指すべき教育の姿」の達成ははまだ途上にある。

(今後の教育投資の方向性)

○ このような状況を踏まえ、本計画期間中における教育投資の方向性としては、Ⅱで述べた教育上の諸課題に対応するため、特に以下の諸点を中心に充実を図ることとする。

・安全・安心な教育研究環境の構築（学校施設の耐震化など）

## 第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策

### I 四つの基本的方向性に基づく方策

#### 3. 学びのセーフティネットの構築

成果目標7（安全・安心な教育研究環境の確保）

基本施策19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など  
学校における児童生徒等の安全の確保

#### 【基本的考え方】

学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の応急避難場所ともなることから、学校施設の耐震化や非構造部材の耐震対策を含む防災機能の強化、老朽化対策を推進する。

#### 【主な取組】

##### 19-1 安全安心な学校施設

・ 公立学校については、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了することを目指す。このため、対策が遅れている地方公共団体に対し耐震化の加速を促す。また、非構造部材の耐震対策や津波対策としての避難経路の整備等、防災機能の強化を推進する。屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成27年度までの速やかな完了を目指す。

さらに、少子化が一層進展することも見据えつつ、老朽化している学校施設の長寿命化等の取組を推進する。

・ 国立大学等については、平成27年度までに耐震化の完了を目指すほか老朽改善整備等を推進する。また、非構造部材の耐震対策のうち、屋内運動場等の天井等落下防止対策についても、平成27年度までの速やかな完了を目指す。このため、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」を着実に実施する。

#### 4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）

基本施策20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・共同体制の整備推進

#### 【主な取組】

##### 20-3 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進

・（前略）あわせて、学校施設と社会教育施設等との複合化や余裕教室の活用を促進する。

### II 四つの基本的方向性を支える環境整備

基本施策25 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備

#### 【基本的考え方】

○ 新学習指導要領の着実な実施を図り、良好で質の高い学びを実現する教育環境を確保するため、学習活動への適応性、エコスクール化、バリアフリー化、地域の生涯学習の拠点や地域に開かれた学校とすること等に配慮した施設整備が計画的に行われるよう促進する。

#### 【主な取組】

##### 25-1 良好で質の高い学校施設の整備

・ 多様な学習活動に対応した機能的な学校施設の整備や少子化が一層進展することも見据えつつ、老朽化した学校施設の長寿命化等の取組を推進する。その際には、省エネルギー化や二酸化炭素排出量の削減、環境教育にも寄与するエコスクール化を推進する。また、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法

	<p>律や高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律等に基づき、木材利用やバリアフリー化を推進する。このほか、地域の実情を踏まえ、学校施設の複合化や余裕教室の活用を促進し、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進する。</p> <p>Ⅲ 東日本大震災からの復旧・復興支援</p> <p>【基本的考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一刻も早い被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを十分に踏まえつつ、安全・安心な学びの場の確保や就学支援、心のケア、スポーツ機会の充実など、中長期的に切れ目のない支援を行う。</li> <li>○ 新しい東北を目指した被災地の創造的復興のために、教育機関が拠点となって、「学校からのまちづくり」の推進や復興を担う人材の育成、大学や研究所等を活用した地域の再生などを推進する。</li> </ul> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学びのセーフティネットの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校施設の耐震化や非構造部材の耐震対策を含む防災機能の強化、老朽化対策を推進する。（基本施策19-1関係）</li> </ul> </li> </ul>
--	---

**指標に用いたデータ・資料等**

「公立学校施設の耐震改修状況調査」  
(作成者：文部科学省) (作成又は公表時期：平成24年8月2日)  
(基準時点又は対象期間：各年度4月1日時点)  
(所在：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/08/1324002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/08/1324002.htm))

<p>有識者会議での指摘事項</p>	<p>子供達の豊かな心の育成には、教育環境も非常に重要な要素を持っていることからすれば、歴史的にも価値があったり、子供達の教育環境としても大変価値が認められたりする校舎を、耐震化の点から取り壊すだけでなく、可能な限り維持できるような総合的な施策を推進してほしい。</p>
--------------------	---

<p>主管課（課長名）</p>	<p>大臣官房文教施設企画部施設企画課（新保 幸一）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>大臣官房文教施設企画部施設助成課（奈良 哲）、初等中等教育局幼児教育課（蝦名 喜之）</p>